

入管法改定は絶対に許さな！！！

～外国人指紋制度の復活に断固反対する～

現在国会において「テロの未然防止」を口実とした外国人に対する治安政策として日本に入国する16歳以上の外国人に指紋などの提供を原則義務づける「出入国管理および難民認定法」の改定作業が進められています。去る3月30日には衆議院本会議で可決されました。また、この5月16日に参議院の法務委員会で採決される可能性が高まっています。

これらの改定は、「テロ対策」を口実として、いたずらに外国人に対する警戒心と敵愾心をあおるのみならず、これまで「品位を傷つける」人権侵害政策として批判され、2000年に全廃された外国人の指紋採取を復活させるものです。また「テロ対策」の名の下に、巨大な指紋データベースが作り出され、バイオメトリクスを利用した新たな管理体制を構築することにもつながります。

指紋押捺制度とは？

私たちはこの法案が、日本も受入れている国際人権諸条約によって保障されている国際的な人権基準から見ても、明らかに外

1947年の最後の勅令である外国人登録令、1952年の外国人登録法は、在日コリアンをはじめとする在日外国人を「危険」な存在とし「監視」の対象としてきました。指紋押捺義務制度と外国人登録証明書の常時携帯・呈示義務制度はこのような人種主義に基づく制度としてあり、人種差別を助長してきました。1980年の

「たった一人の反乱」にはじまる在日コリアン、在日中国人ら在外外国人2万人余による「指紋押捺拒否・留保」の闘いにより、2000年4月1日に外国人登録法に基づく指紋制度は全廃されました。それから6年が経過

▼▼▼ 私たちは、

多文化共生に逆行し、人種主義・人種差別・外国人に対するきわめて重大な問題点のある入管法改定案について、即時廃案とすることを求めます。

NO!

入管法改定に反対する共同行動実行委員会 【以下、構成団体(50音順)】

大阪外登法問題交流会 / 在日コリアン青年連合 (KEY) / すべての外国人労働者とその家族の人権を守る 関西ネットワーク (RNK) / (特活) コリアNGOセンター / 日朝日韓連帯大阪連絡会議 (ヨンデネット)

連絡先: (特活) コリアNGOセンター < tel:06-